

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 21	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部健康長寿課	
事業名	自閉症・発達障害者支援事業			内線	2644		
				E-mail	kenko-chouju@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H16 ~	根拠法令等	発達障害者支援法				
実施方法	検討会の開催、発達障害者支援センターの運営、市町村サポートの委託等					国庫・県単	国庫補助事業
事業概要	目的(必要性)	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した一貫性のある支援を行い、円滑な社会生活の促進を図る。					
	対象	発達障害者とその家族、発達障害者の支援に関わる医療・保健・福祉・教育・労働等の分野の支援者					
	目指すべき姿	発達障害についての正しい理解と知識が県民全体に行き届き、どの年代の発達障害者に対しても、個々の特性に沿った支援が提供できる。					
	事業内容	・発達障害者支援対策協議会において、発達障害者支援の課題点の把握と対応策の検討、具現化。 ・発達障害者支援センターによる県民に対する情報提供、支援関係者の研修。 ・市町村サポートコーチの派遣による、身近な地域での対応の充実。					
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	7,275	10,781	11,885	報酬(発達障害センター非常勤医師1名) 2,128,880
	決算額 (B)		千円	5,887	7,383		報償費(協議会等延べ30人、講演会講師5人) 488,000
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	2,912	4,364	6,044	旅費 456,206
	概算人件費	従事する職員数	人	5.50	5.50	5.50	需用費(県内巡回燃料、発達障害資源ハンドブック1000冊作成等) 1,954,454
		概算人件費(C)	千円	45,744	45,419	45,419	役務費 88,398
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	51,631	52,802	45,419	委託費(市町村サポートコーチ委託12箇所) 1,221,000 使用料 774,319	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	個別支援ノートの活用する市町村(活)	市町村		10	20	市町村サポートコーチによる活動の委託1,221千円 / 市町村への支援276回(1回あたり4,424円)	
	発達障害の特性を踏まえた早期発見方法を導入する市町村(活)	人		6	10		
	発達障害者支援センターの行う専門的研修受講者数(活)	人	72	88	指導者養成 40	(効率指標)	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> セミナー、研修会1回あたりの経	円/回	50,000	50,000	50,000	セミナー・研修経費 / 開催回数	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・発達障害者支援に関する中長期的な対応策をまとめる。 ・県内の発達障害者支援に関係する資源を調査し公表する。 ・発達障害者支援に携わる者の対応力向上のための研修を実施する。 ・途切れない支援の実施のため、分野の垣根を越えた研修を実施する。			・発達障害者支援のありかた検討会を開催し、中長期的な施策の方向性を報告書としてまとめることができた。更に、発達障害者支援対策協議会において、報告書の内容を具現化するための専門部会の設置を行うことができた。 ・県内の発達障害者支援に携わる支援機関、医療機関、家族会等の情報を発達障害ハンドブックとしてまとめ、ホームページへの公開、関係機関への配付を行うことができた。 ・保育所や学校等の職員の対応力の向上を図る研修会、関係者との連携を強化する事例検討会を通して、市町村現場の課題を県障害者自立支援協議会療育部会が把握し、解決策等をフィードバックするしくみづくりが進められている。			b 期待以上
事業の課題	区分	判定・説明					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	発達障害者支援のありかた検討会報告書で示された方向性に沿って既存事業の拡充を行うとともに新規事業が開始されるため、事業ニーズが増加。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	発達障害者支援のありかた検討会報告書で示された施策の方向性を実現するために、既存の人材の養成を進めるだけでなく、専任でこの課題に取り組むための人材の確保を進める必要がある。また、整備の進行状況を適宜把握して効果的な対応を行うために、検討部会の常設などの体制を整える必要がある。					
	特記事項	平成22年度信州型事業仕分け実施					